

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 憲治

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 八巻 唯史

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29番地

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 小島 洋司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	42,245	43,204	57,823
経常利益	(百万円)	1,563	1,989	2,244
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	973	1,113	1,362
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,429	2,432	2,544
純資産額	(百万円)	68,801	68,334	66,571
総資産額	(百万円)	110,157	107,514	96,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	68.08	78.81	95.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.5	63.6	69.2

回次		第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.84	25.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国経済の減速、米国新政権による政策の動向等、海外経済の不確実性は高まり、先行き不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好を背景に、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の影響を受け、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、砂糖事業の売上が増加したこと等により、前年同期比2.3%増の43,204百万円となり、経常利益は、砂糖事業の利益が増加したこと等により、前年同期比27.2%増の1,989百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.4%増の1,113百万円となりました。

なお、平成28年8月の台風により当社清水紙筒工場ならびに清水バイオ工場の設備、たな卸資産等が被害を受けたため、特別損失を297百万円計上しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

砂糖セグメントの売上高は、海外砂糖市況の堅調な推移による販売価格の上昇により、前年同期比3.7%増の31,300百万円となり、セグメント利益は、平成28年産原料甜菜の収量の低下や品質の劣化がみられたものの、販売価格の上昇に加え、コスト低減に努め、前年同期比75.2%増の545百万円となりました。

< 食品事業 >

食品セグメントの売上高は、オリゴ糖等機能性食品の販売数量増加等により、前年同期比1.2%増の2,014百万円となり、セグメント利益は前年同期比7.9%増の243百万円となりました。

< 飼料事業 >

飼料セグメントの売上高は、配合飼料の販売価格の下落により、前年同期比3.5%減の6,036百万円となりましたが、セグメント利益は、配合飼料の販売数量の増加に加え、製造コストの減少により、前年同期比66.5%増の78百万円となりました。

< 農業資材事業 >

農業資材セグメントの売上高は、そ菜用の紙筒の売上増加等により、前年同期比4.9%増の1,907百万円となり、セグメント利益は、コスト低減等により、前年同期比223.4%増の40百万円となりました。

< 不動産事業 >

不動産セグメントの売上高は、ほぼ前年同期並の1,017百万円となり、セグメント利益はほぼ前年同期並の657百万円となりました。

< その他 >

その他のセグメントの売上高は、貨物輸送の減少等により、前年同期比5.4%減の929百万円となり、セグメント利益は前年同期比31.5%減の85百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比11,323百万円増の107,514百万円で、このうち流動資産は、主にその他に含まれる仮払消費税等の増加により前連結会計年度末比9,202百万円増の56,201百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の上昇により前連結会計年度末比2,121百万円増の51,313百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比9,561百万円増の39,180百万円で、このうち流動負債は、主にその他に含まれる仮受消費税等の増加により前連結会計年度末比8,934百万円増の25,783百万円となり、固定負債は、主にその他に含まれる繰延税金負債の増加により前連結会計年度末比626百万円増の13,396百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末比1,762百万円増の68,334百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、WTO(世界貿易機関)、EPA(経済連携協定)/FTA(自由貿易協定)における農業交渉、さらにはTPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加問題の帰趨など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様の判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は427百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖	滲出設備更新	1,200	405	自己資金	平成28年 7月	平成29年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

砂糖セグメントにおいて計画しておりました、芽室製糖所の社宅更新については平成28年9月に、美幌製糖所のビートスライサ更新については平成28年10月に完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更)を実施したため、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,325,642	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	15,325,642	同左		

(注) 1 平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって普通株式10株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は137,930,786株減少し、15,325,642株となっております。
2 平成28年10月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日(注)	137,930,786	15,325,642		8,279		8,404

(注) 平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって普通株式10株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は137,930,786株減少し、15,325,642株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,420,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,035,000	141,035	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 801,428		
発行済株式総数	153,256,428		
総株主の議決権		141,035	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権4個）含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式571株が含まれております。

3 平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって株式の併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は137,930,786株減少し、15,325,642株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田3-12-14	11,420,000		11,420,000	7.45
計		11,420,000		11,420,000	7.45

(注) 1 平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって株式の併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っており、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,142,645株であります。

2 従業員持株E S O P信託の信託財産496,000株（当第3四半期会計期間末日現在44,200株）は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952	4,438
受取手形及び売掛金	6,908	5,200
有価証券	7,500	10,000
商品及び製品	23,353	18,512
仕掛品	1,993	3,079
原材料及び貯蔵品	2,089	7,301
その他	1,205	7,671
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	46,999	56,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,080	10,928
その他（純額）	11,766	12,110
有形固定資産合計	22,846	23,038
無形固定資産	139	108
投資その他の資産		
投資有価証券	25,174	27,050
退職給付に係る資産	762	847
その他	274	276
貸倒引当金	6	8
投資その他の資産合計	26,204	28,165
固定資産合計	49,191	51,313
資産合計	96,191	107,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343	2,395
短期借入金	9,798	13,300
未払法人税等	486	219
その他	5,220	9,868
流動負債合計	16,848	25,783
固定負債		
長期借入金	279	281
役員退職慰労引当金	23	10
災害損失引当金	-	199
退職給付に係る負債	4,937	4,897
その他	7,529	8,008
固定負債合計	12,770	13,396
負債合計	29,619	39,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	40,585	40,991
自己株式	2,497	2,459
株主資本合計	54,772	55,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,850	13,125
繰延ヘッジ損益	3	2
退職給付に係る調整累計額	47	8
その他の包括利益累計額合計	11,799	13,118
純資産合計	66,571	68,334
負債純資産合計	96,191	107,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	42,245	43,204
売上原価	30,978	31,181
売上総利益	11,267	12,022
販売費及び一般管理費		
販売費	7,845	8,172
一般管理費	2,117	2,210
販売費及び一般管理費合計	9,962	10,383
営業利益	1,304	1,639
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	323	416
持分法による投資利益	38	35
その他	49	67
営業外収益合計	420	524
営業外費用		
支払利息	72	66
固定資産処分損	65	87
その他	23	19
営業外費用合計	161	174
経常利益	1,563	1,989
特別利益		
固定資産売却益	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
固定資産処分損	42	48
災害による損失	-	297
その他	-	1
特別損失合計	42	347
税金等調整前四半期純利益	1,520	1,660
法人税等	547	546
四半期純利益	973	1,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	973	1,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	973	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,416	1,274
繰延ヘッジ損益	1	5
退職給付に係る調整額	41	39
その他の包括利益合計	3,456	1,319
四半期包括利益	4,429	2,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,429	2,432
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)及び流動負債(その他)として繰延べております。

2 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(災害損失引当金)

平成28年8月の台風により被害を受けた当社清水バイオ工場取水設備の原状回復に要する費用等に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における当該損失見積額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
とかち飼料(株)	1,718百万円	とかち飼料(株)	1,584百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,811百万円	1,738百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	714	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	706	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,190	1,990	6,252	1,817	1,011	41,263	982	42,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	23	9	59	85	309	5,751	6,061
計	30,322	2,013	6,262	1,877	1,097	41,572	6,734	48,306
セグメント利益 又は損失()	311	225	47	12	650	1,246	124	1,371

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,246
「その他」の区分の利益又は損失()	124
セグメント間取引消去	68
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,304

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,300	2,014	6,036	1,907	1,017	42,275	929	43,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	25	9	37	84	287	5,523	5,810
計	31,429	2,039	6,046	1,944	1,102	42,562	6,452	49,014
セグメント利益 又は損失()	545	243	78	40	657	1,564	85	1,649

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,564
「その他」の区分の利益又は損失()	85
セグメント間取引消去	9
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,639

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円08銭	78円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	973	1,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	973	1,113
普通株式の期中平均株式数(株)	14,291,504	14,130,006

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。